

経営規模等評価申請書
経営規模等評価再審査申立書
総合評定値請求書

令和 年 月 日

建設業法第27条の26第2項の規定により、経営規模等評価の申請をします。
建設業法第27条の28の規定により、経営規模等評価の再審査の申立をします。
建設業法第27条の29第1項の規定により、総合評定値の請求をします。

審査日の日付を記入

この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

「香川県」と記入

地方整備局長
北海道開発局長
香川県 知事 殿

記入しないでください。

高松市番町4-1-10

申請者 榊鈴木組 代表取締役 鈴木太郎

行政庁側記入欄
項番 請求年月日 土木事務所コード 整理番号
申請年月日 令和 年 月 日 令和 年 月 日

香川県知事許可業者は「37」

申請時番号 02 大臣知事コード 37 国土交通大臣 香川県 知事 許可(特) 02 第 001234号 令和 02 年 05 月 31 日

許可換え等により、前回と今回の許可番号が異なる場合のみ、前回の許可番号を記入

前回の申請時番号 03 大臣知事コード 国土交通大臣 知事 許可(特) 第 号 令和 年 月 日

原則、申請日直前の事業年度終了日

審査基準日 04 令和 02 年 04 月 30 日

「1」を記入(経営規模等評価の申請と総合評定値の請求を同時に行う場合)

申請等の区分 05 1

12か月ごとに決算を完結している場合「00」を記入。

処理の区分 06 00

資本金額又は出資総額 法人番号

法人又は個人の別 07 (1.法人) 2.個人

経営状況分析結果通知書の「資本金」の額
個人事業主は記載不要

商号又は名称のフリガナ 08 スズキグミ

濁音・半濁音は1文字で記載

商号又は名称 09 (株) 鈴木組

略称で記入(略称のフリガナは不要)

代表者又は個人の氏名のフリガナ 10 スズキ タロウ

姓と名の間は1マス空ける。

代表者又は個人の氏名 11 鈴木 太郎

主たる営業所の所在地市区町村コード 12 37201

主たる営業所の所在地 13 番町 4 - 1 - 1 0

「丁目」、「番」、「号」は「-」(ハイフン)で記入。許可上の営業所所在地の記載と合わせる。

郵便番号 14 761-0017 電話番号 087-831-1111

一般:「1」特定:「2」を記入

許可を受けている建設業 15 222222222222222222 (1.一般 2.特定)

左詰めで記入

経営規模等評価対象建設業 16 9

経費受審時点で許可情報を記入。前回の経費受審以降に、業種追加や廃業がある場合に注意。

申請する業種に「9」を記入。

Table with 2 columns: 市町村コード and 名称. Lists codes for cities like Takamatsu, Matsuyama, etc.

「経営状況分析結果通知書」の「自己資本」の額

自己資本額 項番 1 7 3 5 4 10 13 (千円) (1. 基準決算) (2. 2期平均)

2期平均の場合、右欄の合計÷2 (切捨て) = 自己資本額

基準決算	50000 (千円)
直前の審査基準日	0000 (千円)

利益額 (2期平均) 1 8 3 10 (千円) 利益額 (利払前税引前償却前利益) = 営業利益+減価償却実施額

千円未満切捨て

マイナスになる場合、切捨てに注意例) -100.5 → -101

審査対象事業年度	審査対象事業年度の	前審査対象事業年度	
営業利益	30000 (千円)	営業利益	5000 (千円)
減価償却実施額	10000 (千円)	減価償却実施額	5000 (千円)

別紙二「技術職員名簿」の記載人数と一致。

技術職員数 1 9 5 (人)

この欄の合計÷2 (切捨て) = 【項番18】利益額
通常、経営状況分析結果通知書最下部の「参考値」を記入。
但し、決算期の変更や連結決算を行っている場合等、「参考値」をそのまま使えない場合があります。

登録経営状況分析機関番号 2 0 3 5 経営状況分析を受けた機関の名称

経営状況分析を受けた登録機関の「登録番号」「名称」を記載。

「登録番号」は経営状況分析結果通知書の右上に掲載。

工事種別別完成工事高、工事種別別元請完成工事高については別紙一による。
技術職員名簿については別紙二による。
その他の審査項目 (社会性等) については別紙三による。

経営規模等評価の再審査の申立を行う者については、次に記載すること。

審査結果の通知番号	審査結果の通知の年月日
第 号	令和 年 月 日
再審査を求める事項	再審査を求める理由

行政書士が手続きを代行する場合、行政書士の
・住所
・氏名
・電話番号
を欄外に記入し、職印を押印すること。

申請書を作成した者を記入

連絡先
所属等 _____ 氏名 _____ 電話番号 _____
ファックス番号 _____

工事種類別完成工事高
工事種類別元請完成工事高

○項番31 → 1枚目のみに記載
○項番33「その他」、34「合計」→ 最終ページのみに記載

2年平均の場合「1」
3年平均の場合「2」

「計算基準の区分」と期間を合致させる。

項番 31

自 2025年12月 至 2027年11月

自 2027年12月 至 2028年11月

計算基準の区分 (1.2年平均) 2.3年平均

審査対象事業年度の
前審査対象事業年度 26年12月～27年11月

審査対象事業年度の
前々審査対象事業年度 25年12月～26年11月

上段：前期
下段：前々期

※2年平均を選択する場合、前期のみ記入

業種コード	完成工事高(千円)	元請完成工事高(千円)	完成工事高(千円)	元請完成工事高(千円)
32010	20000	12500	10000	3000
土木一式工事	完成工事高計算表 審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 30,000 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度 10,000	元請完成工事高計算表 審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 20,000 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度 5,000	この合計÷2(千円未満切捨て) = 上の完成工事高	
32011	1500	1500	500	500
工事の種類 PC工事	完成工事高計算表 審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 1,000 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度 2,000	元請完成工事高計算表 審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 1,000 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度 2,000	土木、とび・土工、鋼構造物の場合、内訳工事を必ず記載 (完工高が0でも記載)	
32260	20000	15000	20000	5000
工事の種類 水道工事	完成工事高計算表 審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 15,000 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度 25,000	元請完成工事高計算表 審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 10,000 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度 20,000		
32				
工事の種類 工事	完成工事高計算表 審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度	元請完成工事高計算表 審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度		
33 其他				
工事の種類 其他 工事	完成工事高計算表 審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度	元請完成工事高計算表 審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度	決算変更届の合計額と合致。	
34 合計	40000	27500	30000	8500

契約後V Eに係る完成工事高の評価の特例 (1. 有 2. 無)

その他の審査項目 (社会性等)

建設工事の担い手の育成及び確保に関する取組の状況			〈行政庁記入欄〉							
雇用保険加入の有無	項番 4 1 3	[1.有、2.無、3.適用除外]	退職一時金制度 <input type="checkbox"/> 退職金共済契約 勤労者退職金共済機構(中退共)または 特定退職金共済団体(香中退共、商工会議所等) <input type="checkbox"/> 労働協約(労使双方の記名押印) <input type="checkbox"/> 就業規則(労働基準監督署の受付) 企業年金制度 <input type="checkbox"/> 厚生年金基金 <input type="checkbox"/> 適格退職年金契約(国税庁長官の承認) <input type="checkbox"/> 確定拠出年金							
健康保険加入の有無	4 2 3	[1.有、2.無、3.適用除外]	【若年技術職員の継続的な育成及び確保】の計算方法 若手技術職員 2名 ÷ 技術職員数 5名 = 40.0% ≥ 15% ⇒ 該当 【新規若年技術職員の育成及び確保】の計算方法 新規若年技術職員 1名 ÷ 技術職員数 5名 = 20.0% ≥ 1% ⇒ 該当 (割合は小数点第2位以下を切り捨て)							
厚生年金保険加入の有無	4 3 3	[1.有、2.無、3.適用除外]	<table border="1"> <thead> <tr> <th>技術職員数(A)</th> <th>若年技術職員数(B)</th> <th>若年技術職員の割合(B/A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>		技術職員数(A)	若年技術職員数(B)	若年技術職員の割合(B/A)			
技術職員数(A)	若年技術職員数(B)	若年技術職員の割合(B/A)								
建設業退職金共済制度加入の有無	4 4 3	[1.有、2.無、3.適用除外]	項番82「技術職員名簿」に記載した人数と参考様式「CPD単位 取得数と参考様式「CPD単位を取得した技 術者名簿」に記載したCPD単位の合計 項番82「技術職員名簿」に記載した人数と参考様式「CPD単位 を取得した技術者名簿」に記載した人数の合計 参考様式「技能者名簿」 に記載された人数を記入 技術者数 11 (人) 技能者数 9 (人) 控除対象者数 15 (人)							
退職一時金制度若しくは企業年金制度導入の有無	4 5 3	[1.有、2.無]	参考様式「技能者名簿」 に「レベル向上」欄に〇印が記載されている者の数を記入 参考様式「技能者名簿」 で、「レベル向上」欄に〇印が記載されている者の数を記入 女性活躍推進法 次世代育成支援対策推進法 青少年の雇用の促進等に関する法律 建設工事に従事する者の就業履歴を蓄積するために必要 な措置の実施状況							
法定外労働災害補償制度加入の有無	4 6 3	[1.有、2.無]	令和5年8月14日以降を審査基準日とする申請から評価対象(それまでの申請では空欄とすること) 1年未満の月数は切り捨て。 1年に満たない場合は「0」年。 具体的に記入(組織変更、営業譲渡、 合併、法人成り、個人の代替わり等)							
若年技術職員の継続的な育成及び確保	4 7 3	[1.該当、2.非該当]	<table border="1"> <thead> <tr> <th>初めて許可(登録)を受けた年月日</th> <th>休業等期間</th> <th>備考(組織変更等)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和 年 月 日</td> <td>年 月 日</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		初めて許可(登録)を受けた年月日	休業等期間	備考(組織変更等)	令和 年 月 日	年 月 日	
初めて許可(登録)を受けた年月日	休業等期間	備考(組織変更等)								
令和 年 月 日	年 月 日									
新規若年技術職員の育成及び確保	4 8 3	[1.該当、2.非該当]	<table border="1"> <thead> <tr> <th>再生手続又は更生手続開始決定日</th> <th>再生計画又は更生計画認可日</th> <th>再生手続又は更生手続最終決定日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和 年 月 日</td> <td>令和 年 月 日</td> <td>令和 年 月 日</td> </tr> </tbody> </table>		再生手続又は更生手続開始決定日	再生計画又は更生計画認可日	再生手続又は更生手続最終決定日	令和 年 月 日	令和 年 月 日	令和 年 月 日
再生手続又は更生手続開始決定日	再生計画又は更生計画認可日	再生手続又は更生手続最終決定日								
令和 年 月 日	令和 年 月 日	令和 年 月 日								
CPD単位取得数	4 9 3	[1.有、2.無、3.適用除外]								
技能レベル向上者数	5 0 3	[1.有、2.無、3.適用除外]								
女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定の状況	5 1 3	[1.え、2.えり、3.えりほ、4.えりほほ、5.非該当]								
次世代育成支援対策推進法に基づく認定の状況	5 2 3	[1.有、2.無]								
青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定の状況	5 3 3	[1.有、2.無]								
建設工事に従事する者の就業履歴を蓄積するために必要な措置の実施状況	5 4 3	[1.有、2.無]								
建設業の営業継続の状況										
営業年数	5 5 3	[1.有、2.無]								
民事再生法又は会社更生法の適用の有無	5 6 3	[1.有、2.無]								
防災活動への貢献の状況										
防災協定の締結の有無	5 7 3	[1.有、2.無]								
法令遵守の状況										
営業停止処分の有無	5 8 3	[1.有、2.無]								
指示処分の有無	5 9 3	[1.有、2.無]								
建設業の経理の状況										
監査の受審状況	6 0 3	[1.会計監査、2.経理処理、3.その他]								
公認会計士等の数	6 1 3	[1.有、2.無]								
二級登録経理試験合格者等の数	6 2 3	[1.有、2.無]								
研究開発の状況										
研究開発費(2期平均)	6 3 3	[1.有、2.無]								
建設機械の保有状況										
建設機械の所有及びリース台数	6 4 3	[1.有、2.無]								
国又は国際標準化機構が定めた規格による認証又は登録の状況										
エコアクション21の認証の有無	6 5 3	[1.有、2.無]								
ISO9001の登録の有無	6 6 3	[1.有、2.無]								
ISO14001の登録の有無	6 7 3	[1.有、2.無]								